

厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
総括研究報告書

地域における小児保健・医療提供体制に関する研究：研究総括

研究代表者 森 臨太郎 国立成育医療研究センター政策科学研究部

研究要旨

本研究の目的は、1) 小児入院病床と小児科医師の適正配置や救急医療体制の構築の検討、2) 地域における小児の積極的予防による健康負担軽減と健康増進に関する系統的レビューと費用対効果分析、3) 人口過少地域や都市部を含め、病院や診療所、小児在宅医療との連携のあり方について、小児医療提供体制に関する提言の作成、という三つある。長く厚生労働省と連携してきた日本小児科学会小児医療提供体制委員会を中心に、小児科医会、在宅小児医療、学校保健、医療経済、看護、さらには海外との連携など、幅広く主要関係者による研究体制を構築して、二次データ解析、系統的レビュー、費用対効果分析、さらに実践に基づく社会科学的考察・専門家諮問など政策の意思決定に資する量的・質的手法を併用して、小児医療福祉提供体制の強化に関わる包括的かつ客観的な総意形成による政策提言を行った。

研究協力者

前田浩利（医療法人はるたか会「あおぞら診療所新松戸」）

A. 研究目的

本研究は、1) 日本小児科学会保有データや政府統計など二次データを駆使した小児入院病床と小児科医師の適正配置や救急医療体制等に関するデータ分析、2) 病院、学校や診療所を含め地域における小児の積極的予防による健康負担軽減と健康増進に関する系統的レビューと費用対効果分析、3) 人口過少地域や都市部を含め、病院や診療所、小児在宅医療との連携のあり方について、海外関係者を含め、主要関係者による実践的考察と熟議といった、量的・質的科学的根拠を創生・基盤にして、全国すべての地域に配慮して小児保健・医療を中心に、福祉や教育を含めた主要関係者との包括的かつ客観的総意形成に基づき、望ましい小児医療提供体制に関する提言を作成することを目的とする。

B. 研究方法

本研究は、長く厚生労働省と連携してきた

日本小児科学会小児医療提供体制委員会を中心に、小児科医会、在宅小児医療、学校保健、医療経済、看護、さらには海外との連携など、幅広く主要関係者による研究体制を構築し、系統的レビュー、費用対効果分析、二次データを用いたデータ分析が中心になった量的研究手法や、熟議による客観的総意形成法などの質的研究手法を集大成して、科学的根拠を創生・基盤にして、全国すべての地域に配慮して小児保健・医療を中心に、福祉や教育を含めた主要関係者との包括的かつ客観的総意形成に基づき、望ましい小児医療提供体制に関する提言を作成した。

（倫理面の配慮）

本研究ではすべてデータ・文献ともに二次的情報を用いるため倫理審査は不必要と考えられるが、研究対象者に対する人権擁護上の最大限の配慮を払い、研究を施行した。

C. 研究結果

1) 学会保有データや政府統計など二次データを駆使した小児入院病床と小児科医師の適正配置や救急医療体制等に関するデータ

分析（担当：江原（朗）、中林）

研究チームでは、厚生労働省による医師調査、地理情報（GIS）、日本小児科学会による病院調査などの二次データの解析を進めた。江原は全国の小児科病床（単科病床および混合病床）と各市区町村の位置情報から、各市区町村の中心から 20 キロ圏内に存在する小児科病床数を地理情報システムで計算し、小児人口あたりの小児科病床数を求めた。中林は小児救急医療体制など社会が小児科医に求める業務量を将来人口に合わせた試算における可視化された情報の活用を検討した。これらの分析結果は小児科学会において、地域における小児保健・医療体協体制の検討に資した。

2) 地域における小児の積極的予防による健康負担軽減と健康増進に関する系統的レビューと費用対効果分析（担当：蓋、丹羽、森）

森と蓋は地域、学校、集団、個別に分けて、小児期に予防効果のある介入についてオーバービュー・レビュー、また小児介入が成人期以後の慢性疾患にもたらす長期的インパクトの試算を行った。丹羽は子どもの在宅医療を支える地域医療をめぐる、学校や教育委員会の体制や教職員の対応等の課題、特に痰の吸引等の医療的ケアを必要とする子どもや医療や生活管理を継続して必要とする子どもの学校生活上での課題を考察した。この結果は、我が国において新たに提案できる地域、学校、診療所における小児の積極的予防に関する施策への重要なエビデンスになる。

3) 病院や診療所、小児在宅医療との連携のあり方についての主要関係者による実践的考察と熟議（担当：江原（伯）、田口、佐藤、宮本、渡部、大山、前田、中板）

江原（伯）、田口、宮本、前田、中板は、それぞれ診療所、病院、小児在宅医療、看護の側面から、連携のあり方について検討し班会議で熟議した。渡部は、人口過少地域における小児保健・医療提供体制について検討した。佐藤は新しい小児保健・医療提供体制における小児科医の質について検討した。大山は新しい小児保健・医療提供体制を想定した小児の医療財政制度の課題について整理した。

D. 考察

小児保健・医療は大きな過渡期を迎えている。小児救急医療の危機を端緒に日本小児科学会と厚生労働省が連携して、重点化が進み、一定の成果を得た。小児救急医療や高度先進医療の整備はまだ中途であるものの、近年小児医療の大きな質的变化が観察されている。少子化、予防接種の浸透、医療の進歩により、重症急性期疾患が慢性疾患へと変質し、日常感染症をはじめとする中等度・軽症急性期疾患は軽症化・減少している。このため重症な疾病や慢性疾患を持つ子どもたちや家族の生活の質が支えられるような、在宅医療をはじめとした、地域における医療提供が重要視されている。生活習慣病や行動・メンタルヘルスの問題が課題とされ、健常と疾病の境界は不透明になり、小児の包括的な成長発育支援が求められている。米国においては州単位でブライト・フューチャーズとして新しく多職種連携による長期にわたって子供の成長発達を支援するプログラムが導入されるなど、多くの諸外国ではすでに時代の流れに応じて変遷しており、こういった現状を踏まえ、新しい小児保健・医療提供体制のかたちを提示することが求められている。

本研究は、系統的レビュー、費用対効果分析、二次データを用いたデータ分析など、量的研究手法や、熟議による客観的総意形成法などの質的研究手法の併用により、地域における小児保健・医療提供体制の改善に必要なエビデンスを網羅した。全国すべての地域に配慮して小児保健・医療を中心に、福祉や教育を含めた主要関係者との包括的かつ客観的総意形成に基づき、望ましい小児医療提供体制を考察し、直接的に厚生労働行政の施策にする可能性と市民社会への情報提供を果たした。地域における小児医療提供体制の課題として、医療的ケアが必要となる児への在宅医療サービスの強化、また健常児を対象とする包括的な成長発育支援に向けた多職種連携に関わる可能な施策、採算性の課題について熟議した。

E. 結論

本研究では、小児科学会・小児科医会を中心に在宅小児医療、学校保健、医療経済、看護、さらには海外との連携など、幅広く主要関係者による研究体制が構築し、二次情報を用い質の高く量的・質的な政策科学の科学的

根拠による政策提言を行った。

F. 研究発表

1. 論文発表

本研究の二次データ解析、系統的レビュー、費用対効果分析の結果に基づいた論文は国際学術誌に投稿する予定である。

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

1. 特許情報

該当なし

2. 実用新案登録

該当なし

3. その他

該当なし